

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	T a m r o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(0 4 8) 6 8 4 - 9 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(0 4 8) 6 8 4 - 9 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	46,451	48,632	64,353
経常利益 (百万円)	4,262	3,816	5,377
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,111	2,512	3,894
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,048	4,995	6,044
純資産額 (百万円)	37,809	44,429	40,805
総資産額 (百万円)	54,729	62,003	58,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.37	91.53	141.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	71.7	70.3

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.69	32.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より新たに設立したインド販売子会社のTAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDを連結子会社の範囲に含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における世界経済を概観しますと、米国では、実体経済が緩やかな回復を続けましたが、財政問題の混迷による景気の先行き不透明感が高まり、欧州経済は持ち直しつつも、失業率は依然高止まりの状況となりました。新興国経済も全般的に低迷が継続し、中国経済は足元では持ち直しているものの、輸出や個人消費の回復力は弱く、力強さを欠く状況です。

一方わが国経済は、緩やかな回復基調が持続しましたが、輸出や個人消費の伸びが鈍る等、景気回復のペースに一服感がみられました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場は、レンズ一体型タイプの出荷台数は前年同期に比べ約4割減となり、レンズ交換式タイプも前年同期に比べ約2割減、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約1割減と厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、特機関連事業の売上が好調に推移したことや円安の影響もあり、486億32百万円（前年同期比4.7%増）となりました。一方、利益面につきましては、販売数量の減少や営業費用の増加などの影響により、営業利益38億70百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益38億16百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益25億12百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、SP70-200mm F/2.8 VC USD (A009)が『EISAアワード/ヨーロッパ・ズームレンズ 2013-2014』を、SP90mm F/2.8 MACRO 1:1 VC USD (F004)は『EISAアワード/ヨーロッパ・レンズ 2013-2014』を2機種同時に受賞するという快挙を果たしました。これにより当社レンズのEISAアワード受賞は8年連続となりました。上記製品の他、主力機種である18-270mm VCPZD (B008)に代表される高倍率ズームを中心に販売に注力いたしましたが、欧州や中国市場での需要低迷の影響で売上高が伸び悩み、一部製品の値下げを余儀なくされたことから減益となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は342億86百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は32億8百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラや、デジタルビデオカメラ市場は、スマートフォンの普及拡大などにより大幅な縮小が続いている状況下、売上高は減少となりましたが、利益につきましては開発費の回収などもあり増加となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は56億72百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は7億96百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大により、ビルトイン（一体型カメラ用）レンズの販売が好調に推移したことで、売上高、営業利益ともに第3四半期累計期間としては過去最高となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は86億73百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は16億19百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は620億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億45百万円増加いたしました。うち、流動資産が2億38百万円増加し、404億50百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億円減少した一方、現金及び預金が22億42百万円増加したことによるものであります。固定資産は37億6百万円増加し、215億53百万円となりました。これは主に有形固定資産が34億51百万円増加したことによるものであります。

また負債は175億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加いたしました。うち、流動負債が7億26百万円減少し、135億35百万円となりました。これは主に、買掛金が2億45百万円減少したことによるものであります。固定負債は、10億48百万円増加し、40億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことに伴うものであります。

純資産は、主に為替換算調整勘定の残高が14億49百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ36億23百万円増加し、444億29百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,000	274,450	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,450	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,300	-	49,300	0.17
計	-	49,300	-	49,300	0.17

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,822	13,065
受取手形及び売掛金	15,509	13,309
製品	8,144	7,568
仕掛品	2,842	3,547
原材料及び貯蔵品	1,376	1,487
繰延税金資産	668	512
その他	899	1,015
貸倒引当金	52	54
流動資産合計	40,211	40,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,505	10,283
減価償却累計額	5,053	5,453
建物及び構築物(純額)	3,452	4,830
機械装置及び運搬具	15,808	18,393
減価償却累計額	9,813	11,290
機械装置及び運搬具(純額)	5,994	7,103
工具、器具及び備品	16,253	16,726
減価償却累計額	13,846	14,341
工具、器具及び備品(純額)	2,407	2,385
その他	2,558	3,546
有形固定資産合計	14,413	17,865
無形固定資産	721	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649	1,910
繰延税金資産	529	520
その他	626	652
貸倒引当金	93	104
投資その他の資産合計	2,712	2,978
固定資産合計	17,846	21,553
資産合計	58,058	62,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,410	5,165
短期借入金	3,928	3,865
未払法人税等	699	468
その他	4,223	4,036
流動負債合計	14,262	13,535
固定負債		
長期借入金	1,547	2,405
退職給付引当金	1,154	1,340
その他	288	292
固定負債合計	2,990	4,039
負債合計	17,252	17,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	27,310	28,450
自己株式	81	81
株主資本合計	41,584	42,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	255
為替換算調整勘定	873	1,449
その他の包括利益累計額合計	778	1,704
純資産合計	40,805	44,429
負債純資産合計	58,058	62,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	46,451	48,632
売上原価	31,596	33,334
売上総利益	14,855	15,298
販売費及び一般管理費	10,585	11,427
営業利益	4,269	3,870
営業外収益		
受取利息	19	14
その他	125	130
営業外収益合計	144	144
営業外費用		
支払利息	92	68
為替差損	30	90
その他	28	39
営業外費用合計	151	198
経常利益	4,262	3,816
税金等調整前四半期純利益	4,262	3,816
法人税等	1,150	1,303
少数株主損益調整前四半期純利益	3,111	2,512
四半期純利益	3,111	2,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,111	2,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	160
為替換算調整勘定	73	2,322
その他の包括利益合計	63	2,483
四半期包括利益	3,048	4,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,048	4,995

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	2,240百万円	2,426百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	549	20	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	549	20	平成25年6月30日	平成25年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,579	6,295	6,577	46,451	-	46,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,579	6,295	6,577	46,451	-	46,451
セグメント利益	4,283	488	1,204	5,976	1,706	4,269

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額1,706百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,286	5,672	8,673	48,632	-	48,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,286	5,672	8,673	48,632	-	48,632
セグメント利益	3,208	796	1,619	5,625	1,754	3,870

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額1,754百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	113円37銭	91円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,111	2,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,111	2,512
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,709	27,450,670

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月4日
(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。